

令和6年度

事業計画書

〔令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで〕

一般社団法人 北海道商工会議所連合会

令和6年度事業基本方針

時代の転換点～飛躍・変革への挑戦～

コロナ禍を乗り越え、社会経済活動が正常化する中、令和6年度は脱デフレという時代の変化を的確に捉え、力強い地域再生・発展に向け経済好循環の実現を目指す。

まず、人口減少や人手不足、エネルギー・原材料価格の高騰によって影響を受けている中小・小規模事業者に寄り添った経営支援を一層強化する。

また、北海道の基幹産業である「食」と「観光」の再生に向け、食関連産業の付加価値向上・高度化を図り、国内・海外における更なる販路拡大を進め、稼ぐ力の向上を目指すとともに、観光については今まで十分に取り込めていなかった地域や旅行者を取り込み、コロナ禍からの回復、成長への足取りを加速させる。

さらに、次世代半導体製造のラピダス社進出に伴う関連産業の立地・集積や、再生可能エネルギーへのGX投資等、北海道を飛躍的に発展させるポテンシャルを有する新たなプロジェクトに対し、道内企業の参画をはじめ経済効果の全道波及に向けた取り組みを強力に推進する。

その実現に向けては、北海道新幹線の早期札幌延伸やアクセス道路をはじめとする交通インフラ整備等、人流・物流を支える社会資本整備も不可欠である。

このような認識のもと、委員会活動との連動により以下8つの重点項目について、全道42商工会議所との連携をより緊密にし、一体となり銳意取り組む。

重点項目・事業項目					
1. 中小・小規模事業者の経営基盤強化と経営環境変化への対応					
(1) 企業のライフサイクルに合わせた伴走支援の強化	(4) 地域の将来を担う人材並びに次世代産業人材の確保・育成・活躍の推進				
(2) 自発的・持続的に賃上げできる環境整備の推進	(5) 企業の魅力向上に向けた取組促進				
(3) 中小・小規模事業者の経営効率化・省力化支援	(6) 最低賃金に関する要請				
2. 北海道経済活性化の取組促進					
(1) 人口減少対策の推進	(2) 地域経済活性化に向けたプロジェクト等の推進	(3) 政策提言活動の展開			
3. 食関連産業振興対策の推進					
(1) 食関連産業の付加価値向上支援	(3) 道内中小企業の輸出促進支援				
(2) 販路拡大・販売力強化支援	(4) 事業参加後のフォローアップ				
4. 観光振興対策の推進					
(1) 道内179市町村を網羅した「Kitappo」を活用した情報発信の強化					
(2) 稼ぐ観光の実現に向けた調査・検討					
(3) 次世代観光人材の確保・育成					
5. 産業戦略対策の推進					
(1) 次世代半導体関連産業の集積促進と経済効果の全道波及	(5) 再生可能エネルギー・新エネルギー（水素等）・蓄電等新技術の開発・活用促進・技術移転並びに送電網等の整備促進				
(2) GX投資に関連する道内企業の参入推進					
(3) 宇宙関連企業の集積と道内企業の参入支援					
(4) データセンター等の誘致促進・道内企業の利活用促進					
6. 地域を支える社会基盤整備の促進					
(1) 交通・物流ネットワークの整備促進	(3) Society5.0実現に向けた5G・光海底ケーブル等情報通信インフラの整備・活用促進				
(2) グリーン社会の実現に向けたエネルギー・環境政策への対応					
7. 各地商工会議所の運営・組織基盤強化					
(1) 道内外商工会議所とのネットワーク強化	(2) 商工会議所運営基盤強化・スマート化				
8. 期成会等活動の推進					

令和6年度事業計画（案）

1. 中小・小規模事業者の経営基盤強化と経営環境変化への対応

[所管：中小企業支援委員会、人材対策委員会]

脱デフレを見据えた中小・小規模事業者の経営基盤強化のため、資金繰り・価格転嫁・人手不足等、個々の事業者の課題に寄り添った伴走支援をより一層強化する。

また、当面の大きな課題である自発的・持続的に賃上げできる好循環な環境整備に向け、パートナーシップ構築宣言による取引の適正化・価格転嫁の円滑化を図るとともに、IT導入支援や企業の魅力向上に資する取り組みを進める。

加えて、次世代を担う若手人材の地元定着に向け、企業－大学・高校等間の連携強化を推進する他、デジタル人材の育成支援等、様々な事業・施策を通じて、中小・小規模事業者が抱える喫緊の課題の対応に取り組む。

（1）企業のライフサイクルに合わせた伴走支援の強化

- ・各種公的支援策の周知・活用支援の強化
- ・専門家派遣事業（エキスパートバンク）の実施
- ・創業・スタートアップ、事業転換、事業承継セミナー等の開催支援
- ・事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会等との連携強化
- ・BCP・事業継続力強化計画の作成支援
- ・税制への対応

（2）自発的・持続的に賃上げできる環境整備の推進

- ・パートナーシップ構築宣言の取組促進・実効性向上
- ・賃上げを行おうとする企業に対する支援策等の周知・活用促進
- ・円滑な価格転嫁等、中小・小規模事業者の取引環境整備に関する要請

（3）中小・小規模事業者の経営効率化・省力化支援

- ・中小企業のIT導入、DX対応支援
- ・北海道DX推進協働体への参画

（4）地域の将来を担う人材並びに次世代産業人材の確保・育成・活躍の推進

- ・企業－大学・高校等間の連携強化
- [新]・デジタル人材を目指す学生向け地元定着促進事業の実施
- [新]・デジタル人材育成のための理系大学への実務家教員派遣
- ・第9期北海道経営未来塾への協力
- ・外国人材をはじめとする多様な人材の受入環境の整備促進
- ・北海道デジタル人材育成協議会、北海道で働く応援会議等への参画

（5）企業の魅力向上に向けた取組促進

- ・SDGs取組事例の情報提供
- ・働き方改革の対応促進
- ・健康経営の取組促進
- ・ものづくりデータベースの活用促進
- ・北海道環境マネジメントシステムスタンダード（HES）の普及推進

（6）最低賃金に関する要請

- ・経済情勢や地域事情に即した最低賃金決定過程での明確な根拠の開示要請

2. 北海道経済活性化の取組促進

人口減少問題への対応として、学生・保護者に対し定住・就業等に関する意識調査を行い、若い世代の地元定着の手がかりを探ると共に、引き続き移住促進に取り組む。

北海道のポテンシャルを発揮し、本道経済の新たな成長と発展に大きく寄与するGX投資への対応を加速させ、加えて次世代半導体、航空宇宙、データセンター等も含めた、新たな成長産業への道内企業参画に向けた取り組みを強力に推進する。

合わせて、北海道経済活性化に資するプロジェクトや国際イベント等への対応を進めるとともに、これらの実現に欠かすことのできない社会基盤のより一層の充実・強化を目指し、国・道・関係機関に対する政策提言活動を展開する。

(1) 人口減少対策の推進

- ・北海道移住支援情報の発信強化
- [新] ① 学生・保護者向け定住・就業等に係る意識調査の実施
- ② 交流・関係人口と共生する持続可能な地域・まちづくりの推進
(持続的な生産空間、機能集約、空き家対策、医療再構築等)

(2) 地域経済活性化に向けたプロジェクト等の推進

- [新] ① 次世代半導体関連産業の集積促進と経済効果の全道波及
- [新] ② GX投資に関連する道内企業の参入推進
 - ・宇宙関連企業の集積と道内企業の参入支援
 - ・データセンター等の誘致促進・道内企業の利活用促進
- [新] ③ 2025年日本国際博覧会・第28回全国菓子大博覧会北海道への対応準備
 - ・国際会議等の北海道誘致に向けたMICE拠点施設の整備並びに統合型リゾート(IR)の誘致
 - ・国土強靭化実施中期計画の早期策定と必要な予算及び財源の通常予算に加えた別枠確保への要請
 - ・第2青函トンネルの実現を目指した調査・研究並びに機運醸成
 - ・自動運転・MaaS等最新技術の実装に対する協力
 - ・北海道総合開発計画(第9期)の着実な実行要請
 - ・地方創生戦略の見直しに対する提案・協力
 - ・北海道開発予算等の持続的・安定的確保の推進

(3) 政策提言活動の展開

- ・中央要望の実施
- ・全道商工会議所大会の開催(7月5日・6日、岩見沢市)
- ・北海道・東北商工会議所連絡会議の開催(9月9日、帯広市)
- ・会頭・副会頭・委員長等による政策懇談会の開催
- ・北海道選出国会議員、北海道知事、道議会議員等との懇談会の開催

3. 食関連産業振興対策の推進

[所管：食産業振興委員会]

北海道経済の基幹産業である食関連産業の付加価値向上・高度化を図り、国内・海外における更なる販路拡大を進め、稼ぐ力の向上を目指すべく、地元産品を活用した商品開発支援の他、商談会・物産展等の出店企業へのサポートを強化する。

販路拡大・販売力強化では、北海道まるごとフェアやスーパーマーケット・トレードショー等を通じたマーケティングや取引先の開拓・拡大を支援するとともに、Eコマースを活用した域外・海外の需要取り込み支援の他、ジェトロ等との連携による輸出促進を図る。

(1) 食関連産業の付加価値向上支援

- [新] · 地域産品を活用した食のブランディング成功事例の調査・情報収集
· 地域産品を活用した商品・メニュー開発支援
· 個別商品磨き上げ相談会の開催

(2) 販路拡大・販売力強化支援

- スーパーマーケット・トレードショー2025への出展
- 北海道まるごとフェア2024の開催

- [新] · 商工会議所地域等産品（商談会・物産展参加企業商品・ふるさと納税返礼品等）の情報発信の強化
· Eコマースの導入・活用支援

(3) 道内中小企業の輸出促進支援

- ジェトロ等との連携による道内企業の輸出促進
- 国際交流機関との連携

(4) 事業参加後のフォローアップ

- 販売促進事業参加後の商品開発・交渉プロセス改善支援

4. 観光振興対策の推進

[所管：観光振興委員会]

観光需要拡大に向け、全道の観光動画を網羅したポータルサイト「Kitappo」に観光情報全般を集約し、一元的に情報発信が可能なサイトに拡充し、情報発信力を強化する。

稼ぐ観光は、コロナ禍後の全国での新たな事例を集約する。合わせて、受入体制強化に資する人材確保・育成の検討を開始する。

(1) 道内179市町村を網羅した「Kitappo」を活用した情報発信の強化

- [新] · さらなる認知度向上を目指したサイトのリニューアル
· 北海道観光マスター検定等、観光関連事業・情報の集約
· 道内観光コンテンツ（AT、サイクル、ウポポイ、縄文等）の情報発信の強化

(2) 稼ぐ観光の実現に向けた調査・検討

- [新] · 観光産業の稼ぐ力の向上に資する事例収集・情報共有
- 全国商工会議所観光振興大会の北海道誘致に向けた検討

(3) 次世代観光人材の確保・育成

- [新] · 高付加価値なインバウンド観光地づくりを支える人材確保・育成の検討
- 北海道観光マスター検定の実施
- [新] · 「観光マスターの会」の資質向上並びに観光マスター検定受験者増加への活用
- 観光推進研修会の開催

5. 産業戦略対策の推進

[所管：産業戦略委員会]

北海道経済を支える新たな産業基盤の創出として、次世代半導体製造ラピダス社の進出に伴う関連産業の立地・集積や、その経済効果が全道に波及するよう道内企業の積極活用を促す。

また、地域経済の新たな成長と発展に大きく寄与する GX 投資への対応を加速させると共に、航空宇宙、データセンター等を含む、新たな成長産業への道内企業参画の取り組みを強力に推進する。

(1) 次世代半導体関連産業の集積促進と経済効果の全道波及

再掲

- [新] · 半導体製造拠点地域の商工会議所連合会との連携強化
- [新] · 次世代半導体産業プラットフォーム、北海道半導体人材育成等推進協議会への参画

(2) GX 投資に関連する道内企業の参入推進

再掲

- [新] · GX 投資に関する情報提供体制の構築
- [新] · Team Sapporo-Hokkaidoへの参画

(3) 宇宙関連企業の集積と道内企業の参入支援

再掲

- [新] · 宇宙ビジネス入門セミナー～衛星データ体験編～の開催
- スペースポートの整備促進

(4) データセンター等の誘致促進・道内企業の利活用促進

再掲

- データセンターの利活用促進に向けた機運醸成

(5) 再生可能エネルギー・新エネルギー（水素等）・蓄電等

新技術の開発・活用促進・技術移転並びに送電網等の整備促進

6. 地域を支える社会基盤整備の促進

[所管：社会基盤整備委員会・物流対策特別委員会]

北海道新幹線札幌開業の早期実現や高規格道路ネットワークの早期完成、空港・港湾等、国土強靭化に資するインフラの早急な整備促進を目指す他、物流の2024年問題に伴う輸送力の確保・再構築を図る。

合わせて、実証実験が進められている自動運転・MaaSの一刻も早い道内への実装や情報通信インフラの整備促進を求めていく。

また、グリーン社会の実現に向けたエネルギー・環境政策への対応について取り組みを進める。

(1) 交通・物流ネットワークの整備促進

[新幹線・鉄道]

- ・北海道新幹線札幌早期開業の促進並びに開業効果拡大への取り組み

[新] [新幹線開業に伴う現地視察会の実施]

- ・北海道新幹線延伸建設事業費の地元負担軽減要請
- ・基本計画区間（旭川・南回り）の整備計画区間への格上げに向けた調査要請
- ・JR北海道の経営安定・経営改革の促進並びに鉄道網利活用促進への支援
- ・JR新千歳空港駅のスルーハウジング実現に向けた要請

[道路]

- ・北海道「命のみち」づくりを求める東京大会・中央要請の実施
- ・北海道横断自動車道「俱知安～余市」間の早期完成、「足寄町～陸別町陸別」間、「遠軽～上湧別」間、「女満別空港～網走」間、「蘭越～俱知安」間、「一般国道5号創成川通」の早期整備着手、4車線化等、高規格道路ネットワークの整備促進
- ・計画段階評価「別保～尾幌」「中川～天塩」間の早期事業化促進並びに未着手区間の早期計画段階評価着手

[空港・航空]

- ・7空港一体協議会への参画による空港・地域活性策の実現
- ・道内空港への航空路線の誘致推進並びに道内航空路線の新設・再開促進
- ・丘珠空港滑走路延長等、道内空港の整備促進並びに機能高度化促進

[国土強靭化・物流・港湾他]

- ・国土強靭化実施中期計画の早期策定と必要な予算及び財源の通常予算に加えた別枠確保への要請 再掲

- ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等想定される災害への防災対策要請
- ・物流の輸送力確保・物流インフラ整備促進に関する要請

[新] [北海道新幹線延伸に伴う「鉄道物流のあり方に関する有識者検討会議」への参画]

- ・北極海航路活用による物流体系の確立並びに防波堤整備・改修等防災機能の向上に関する要請

[新] [ライドシェア等、地域公共交通の維持・拡充に関する調査・検討]

- ・第2青函トンネルの実現を目指した調査・研究並びに機運醸成 再掲
- ・自動運転・MaaS等最新技術の実装に対する協力 再掲

(2) グリーン社会の実現に向けたエネルギー・環境政策への対応

- ・エネルギー・環境関連施設視察会の実施
- ・エネルギー関連機関・団体・企業との連携強化
- ・泊発電所の安全性確保を前提とした早期再稼働の促進
- ・道外への電力供給のための北本連系線等の更なる増強

(3) Society5.0 実現に向けた 5G・光海底ケーブル等情報通信インフラの整備・活用促進

7. 各地商工会議所の運営・組織基盤強化

[所管：運営委員会]

ブロック会議や階層別会議の開催を通じ、商工会議所間のネットワークや職員間の連携を強化する他、スマート CCI 研究会を通じた商工会議所のデジタル化・デジタル人材育成を支援する。

また、災害等緊急時における商工会議所の事業継続体制・業務補完体制等の構築に向けた検討を行う。

(1) 道内外商工会議所とのネットワーク強化

- ・巡回訪問の実施、各ブロック担当者会議での情報提供
- ・全道専務理事会議、事務局長会議、相談所長会議の開催
- ・職員資質向上研修の開催
- ・道外商工会議所・連合会との連携強化

(2) 商工会議所運営基盤強化・スマート化

- ・経営改善普及事業の円滑な実施に向けた支援
- ・補助対象職員及び事務局長設置基準の緩和等、必要な予算確保に関する要請
- ・経営発達支援計画、事業継続力強化計画等策定に対する支援
- ・共済・保険制度を活用した財政基盤強化の取組支援
- ・商工会議所スマート CCI 研究会の運営
- ・災害等緊急時に備えた事業継続体制・業務補完体制等の検討
- ・青年部・女性会の組織化推進並びに活動支援
- ・珠算教育事業の活動支援

8. 期成会等活動の推進

北海道経済活性化を目指し、当連合会が事務局を担う団体活動を積極的に推進する。

- (1) 北海道新幹線建設促進期成会
- (2) 北海道高速道路建設促進期成会
- (3) 北海道地域航空推進協議会
- (4) 北海道エネルギー対策協議会
- (5) 北海道産業団体協議会
- (6) 北海道商工会議所青年部連合会
- (7) 北海道商工会議所女性会連合会
- (8) 日本珠算連盟北海道ブロック協議会
- (9) サイクル・ツーリズム北海道推進連絡会
- (10) エイチ・ジー・エス推進機構